

日中国交正常化30周年に当たって

-環境協力の視点から-

外務省経済協力局
調査計画課長 須永和男

1972年に日中間で国交正常化してから、昨年で30周年を迎えた。日中政府間の協力は、1979年に我が国が中国に対する政府開発援助(ODA)を始めてから既に20年余が経過しているが、最近では環境分野の協力を力を入れている。2001年10月に我が国は中国に対する経済協力の見直しを行い、「対中国経済協力計画」を発表した。同計画では今後の対中ODAの重点を、従来からの沿海部中心のインフラ整備から環境保全、内陸部の民生向上などへ移すことを謳っている。

実際、環境分野は対中ODAの柱となっている。例えば、対中ODAの大半を占める円借款では、2000年度は、21件1,604億円と2000年度案件の75%(金額ベース)が、また、2001年産も半数が環境案件となっている。

具体的には、中国の深刻な大気汚染を改善するために打ち出された日中環境開発モデル都市構想に基づき、大連、貴陽、重慶の3都市に対して行った有償資金協力、中国の環境行政の中核となる人づくりと研修、研究、モニタリングのために建設された日中友好環境保全センター、黄土高原を中心とした黄河中流域での植林など幅広い環境協力を行っている。

続いて、昨年行われた「日中環境協力総合フォーラム」についてご報告する。2002年には日中国交正常化30周年を記念する多くの行事が行われたが、その一環として10月8日から12日にかけて「日中環境協力週間」が北京の日中友好環境保全センターにおいて開催された。

同週間の中心的イベントとして8、9日の2日間にわたり「日中環境協力総合フォーラム第4回会合」が開催され、日本からも外務省のほか関係省庁、JICA、JBIC、地方自治体、NGO、有識者などが参加し、これまでの環境問題への取組をレビューすると共に、今後の環境協力のあり方について包括的な意見交換を行った。

1日目の全体会合では、国、地方自治体、産業界、NGO等様々な主体による日中環境協力の取組の状況を日中両国が発表した。中国側からは、

円借款を始めとする各種の日本の協力に対する感謝と、今後の協力の更なる進展を期待する発言が相次いだ。また、会場ともなった日中友好環境保全センターは、我が国の無償資金協力等により建設運営されているものであり、中国側より同センターが中国において環境問題の研究、研修、政策提言としての中核的機能を果たしているとの発表があり、日本側からもセンターアプローチによって環境分野における中国の政策能力が大きく向上したとの発表があった。発表後の自由討議では日本の協力の成果を評価しつつも、日本の協力は中国国内においてまだ知名度が低いこと、中国自身も更に環境問題を重視すべきとの指摘があった。

2日目には環境汚染対策、自然環境保全の二つの分科会が行われた。環境汚染対策では、日中環境開発モデル都市構想と中国の水質汚濁をテーマに議論を行った。特に日中環境開発モデル都市構想については、これまで大連、貴陽、重慶の3都市で行われた酸性雨対策の成果を評価する段階に来ているのではないかと、同構想の成果を他の都市にどのように広げていくか、あるいはモデル的アプローチを水問題、循環型社会の形成など、酸性雨以外の分野にどのように広げていくか検討すべきといった意見が相次いだ。

自然環境保全分科会では、中国において急速に進行している砂漠化、砂塵嵐、生物多様性の保全、自然環境劣化の広域監視が議題となり、植林の成果や砂漠化対策への取組、環境意識の向上、希少動物や生態保護の現状が報告された。

最後に全体の総括として、環境問題は最重要課題であり、中国がこれまでの経済一辺倒から環境と経済の調和を目指す段階にきたことを評価するとの発言が日本側よりあった。また、中国側からは、日中の環境協力は最も成果を上げている分野であり、様々な主体により行われていること、今後は環境問題においても重点地域、重点分野を定めること、今後更に日中の協力が進むことを期待するとの発言があった。(すなが かずお)